

令和8年度 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業
農村RMOモデル形成支援 実施状況（全89地区）

令和8年7月

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 実施状況

令和8年7月31日時点

中国四国（計26地区）

島根県（3地区）

- 46 口羽地区振興協議会（邑南町）
- 47 跡市地区まちづくり協議会（江津市）
- 48 三原農村RMO（川本町）

岡山県（4地区）

- 49 みまさか農村RMO推進協議会（美作市）
- 50 上加茂地区住民自治協議会（津山市）
- 51 三ツ山レモン普及協議会（浅口市）
- 52 新山地区自治会（笠岡市）

広島県（5地区）

- 53 安田未来づくり協議会（神石高原町）
- 54 泉地区協議会（三原市）
- 55 高野RMO（庄原市）
- 56 高地域振興協議会（庄原市）
- 57 殿賀地域振興協議会（安芸太田町）

山口県（3地区）

- 58 祖生ふるさとづくり推進協議会（岩国市）
- 59 真木浜木地区まちづくり協議会（長門市）
- 60 日積地域活性化協議会（柳井市）

九州（計18地区）

福岡県（2地区）

- 72 採銅所地域コミュニティ協議会（香春町）
- 73 特定非営利活動法人くまがはたちんどん（嘉麻市）

佐賀県（1地区）

- 74 北山カンパニー（佐賀市）

長崎県（3地区）

- 75 岐宿まちづくり協議会山内支部（五島市）
- 76 田代地域むらづくり協議会（松浦市）
- 77 雪浦ふるさと保全活動活性化協議会（仮称）（西海市）

熊本県（5地区）

- 78 東陽農村RMO協議会（八代市）
- 79 宮地岳みらい里山協議会（天草市）
- 80 山江村未来づくり協議会（山江村）
- 81 美里町川越地区地域運営協議会（美里町）
- 82 ASAMA地域運営協議会（御船町）

大分県（2地区）

- 83 山浦地域活性化協議会（杵築市）
- 84 津房地区まちづくり協議会（宇佐市）

宮崎県（3地区）

- 85 下塚田ふるさと応援隊（日南市）
- 86 すきRMO協議会（小林市）
- 87 下区ちくせん実行委員会（美郷町）

鹿児島県（2地区）

- 88 郡山農村RMO（鹿児島市）
- 89 和田地区自治公民館（日置市）

徳島県（4地区）

- 61 奥阿波RMO推進協議会（阿波市）
- 62 Kozato Labo（美馬市）
- 63 端山地域RMO推進協議会（つるぎ町）
- 64 上勝RMO推進協議会（上勝町）

愛媛県（4地区）

- 65 横林カスタマイズ（西予市）
- 66 石畳地域協議会（内子町）
- 67 三崎がいのプロジェクト（伊方町）
- 68 まるごと緑農村活性化協議会（愛南町）

高知県（3地区）

- 69 秋葉まつりの里 未来会議（仁淀川町）
- 70 集落活動センター「だんだんの里」（仁淀川町）
- 71 集落活動センター「おちめん」推進委員会（梹原町）

北陸（計11地区）

新潟県（2地区）

- 21 別侯みんなのふるさとづくり推進協議会（柏崎市）
- 22 夢ビレッジ胎内290（胎内市）

富山県（5地区）

- 23 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（氷見市）
- 24 東山地区まちづくり協議会（黒部市）
- 25 地多地域おこし協議会（富山市）
- 26 松倉地区みらいの農村づくり協議会（魚津市）
- 27 久目地区地域づくり協議会（氷見市）

石川県（3地区）

- 28 しらみね未来づくり会議（白山市）
- 29 白山市木滑地区協議会（白山市）
- 30 上黒丸地区未来づくり協議会（珠洲市）

福井県（1地区）

- 31 MISAki未来（越前町）

東北（計13地区）

岩手県（4地区）

- 1 南股まちづくり協議会（奥州市）
- 2 赤沢地区社会福祉協議会（紫波町）
- 3 小槌川流域まちづくり協議会（大槌町）
- 4 太田地区環境保全組合青年部（二戸市）

宮城県（2地区）

- 5 はせくら地区活性化推進協議会（川崎町）
- 6 鹿原地区コミュニティ推進協議会（加美町）

秋田県（1地区）

- 7 下岩川地域づくり協議会（三種町）

山形県（3地区）

- 8 日向ふるさとづくり協議会（酒田市）
- 9 中津川いいもんだ未来協議会（飯豊町）
- 10 清流の里立谷沢（庄内町）

福島県（3地区）

- 11 農村RMO旗宿地域づくり協議会（白河市）
- 12 奥川地域づくり協議会（西会津町）
- 13 太田の里地域づくり協議会（二本松市）

関東（計7地区）

群馬県（1地区）

- 14 安中秋間地域RMO推進協議会（安中市）

山梨県（2地区）

- 15 ふじかわRMO未来会議（富士川町）
- 16 富士川町農村RMO中部・五開地域づくり協議会（富士川町）

長野県（4地区）

- 17 大岡ふるさとづくり協議会（長野市）
- 18 山室地域協議会（伊那市）
- 19 かわしま里継ぎ協議会（辰野町）
- 20 あさひRMOふるさとづくり協議会（朝日村）

東海（計3地区）

岐阜県（2地区）

- 32 あしたりの会RMO（郡上市）
- 33 揖斐川町農村RMO推進協議会（揖斐川町）

三重県（1地区）

- 34 飯高宮前農村RMO推進協議会（松阪市）

- : モデル形成支援地区(R6着手) 27地区
- : モデル形成支援地区(R7着手) 21地区
- : モデル形成支援地区(R8着手) 41地区
- : うち活動着手支援型 9地区
- : 都道府県伴走支援(R6着手) 7箇所
- : 都道府県伴走支援(R7着手) 0箇所
- : 都道府県伴走支援(R8着手) 3箇所

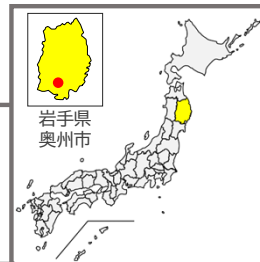
89地区

10箇所



※ 本資料では、R6・R7着手地区の取組内容（R7年度まで）を掲載しています。

農村RMOモデル形成支援 南股地区 南股まちづくり協議会（岩手県奥州市）



南股中山間連絡協議会と南股地区振興会が連携し、持続的な活動を展開させる。旧南股小学校（地区センター）を地域コミュニティの拠点とし、地域住民等が主体とするコミュニティ運営を目指す。

#農用地の現状把握、#地域資源を活用した加工品開発、#高齢者の生きがいづくり

対象地域

- (事務局名)
南股地区振興会
- (地域の範囲)
旧小学校区（5集落）
- (土地面積（R5.3月時点））
4,000ha
- (農地面積（R5.12月時点））
172ha
- (世帯数（R7.4月時点））
148戸

構成員

- ・南股地区振興会
- ・南股中山間連絡協議会
- ・奥州市社会福祉協議会
- ・地域おこし協力隊

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化や後継者不足から耕作放棄地の増加が課題である。

地域資源活用

- 地域に埋もれた資源の利活用による地域ブランドの可能性を模索する。

生活支援

- 高齢者世帯の増加による見守り・安全確認、サロン活動等の支援人材不足の対策。

課題に対する対応方針

- 農地の活用状況を調査のうえ守るべき農地を明確にし将来に向けて維持管理を円滑に行えるような体制づくりを目指す。
- 農地情報の集約、将来ビジョンに基づくワークショップ等の開催、現地調査、研修などを実施する。

- 地域資源活用の加工品開発に向けたワークショップの開催
- 地域資源を活用した加工品開発に併せ商品化に向けて課題は何か解決策を検討し、地域資源を活用した販路のあるまちづくりを実証を実施する。

- 地域コミュニティの維持に併せ高齢者の外出と生き生きと交流する場づくり
- 子供から高齢者までが暮らしやすいと感じる地域にするための将来ビジョン及び行動計画の策定。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 「守るべき農用地」の働き方の改善による南股らしい農業を描き実践する。多世代が協力して農業に関わる農村・農業を描き、実践する。

- 南股地区センター（旧南股小学校）を交流施設の拠点として、地域力を活かした取り組みを実践する。
- 地域農産物を活用した商品開発並びに販路開拓に向けた取り組みを実践する。

- 住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らせる、支え合う地域住民の仕組みづくりを創出する。

押しポイント

高齢化率51%を超える地域ですが、元気で生き生き楽しく暮らせる地域づくりに取り組んでいます。また地域資源を活用した新たな商品開発にも取り組んでいます。



取組の総括

1年目（令和6年度）

- ・過年度に改定した「南股地区コミュニティ計画」を基に、アンケート調査を実施。ワークショップ等で地域課題の洗い出しや解決に向けたアイデアを出し、将来ビジョンを作成。

2年目（令和7年度）

- ・将来ビジョンの実現に向けた地域課題の整理、地域住民との情報共有により、実証的な様々な取り組みが実施され始めた。また地域農産物の価値を把握し、活用の第一歩を踏み出すことができた。

3年目（令和8年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地・農業将来ビジョン作成と、ビジョンに基づくワークショップの開催。
- ⇒中山間営農組合による南股中山間連絡協議会を発足、地域農業が直面するさまざまな課題や農用地の現状について情報共有した。



- ・中山間営農家・非農家を対象とした農地保全に必要な各種講習会の実施。鳥獣被害状況等の地図化。
- ⇒農用地維持作業についての認識を共有できた。また鳥獣被害状況から対策すべき点について確認できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源活用ビジョン作成と、地域資源の活用に向けた検討会の実施。
- ⇒旧南股小学校（南股地区センター）の活動計画を作成するとともに、地元産そばなどを使用したスイーツの試作品を開発できた。



- ・交流拠点施設でのマルシェ開催や地域資源を活用したスイーツの試験販売の実施。
- ⇒地域産物を広くPRすることができた。また試食アンケート調査・分析結果から商品化に向けて好感触を得た。さらに、販売施設と連携することができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援ビジョン作成と、ふれあいサロン研修会等の実施。
- ⇒ふれあいサロン研修会等を通し、地域住民が支え合う仕組みづくりの検討を進めた。

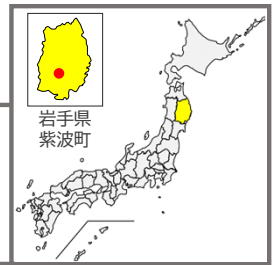


- ・生活課題解決と地域づくりに向けた住民参加型グループワークの実施。
- ⇒地域コミュニティ生活に必要な事業や交流の場づくりの必要性を地域で共有できた。また支援体制に関する情報収集をした。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 紫波町赤沢地区 赤沢地区社会福祉協議会（岩手県紫波町）



旧児童館を活動拠点とし、さまざまな住民向けや組織向けのサービスの提供を行い、組織体としての財源の確保や将来的には公的事業も受託できる体制の構築を目指す。

#農地管理システム、#野生動物監視捕獲、#農産物加工、#山整備、#移動販売

対象地域

- (事務局名)
赤沢地区社会福祉協議会事務局
- (地域の範囲)
小学校区
- (土地面積 (R7.3月時点))
3,951.5ha
- (農地面積 (R7.3月時点))
670.8ha
- (世帯数 (R6.12月時点))
370戸

構成員

- ・赤沢地区社会福祉協議会
- ・赤沢地区行政区(長)
- ・赤沢地区自治公民館
- ・赤沢地区ボランティア
- ・老人クラブ
- ・PTA
- ・(農)赤沢水稲
- ・赤沢地区公民館

活動に関連する他の施策

- ・紫波町遊休財産活用促進条例
- ・集落支援員制度

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 集落内の農業人口の減少と高齢化による耕作放棄地の増加。
- 周辺宅地や農地への鳥獣被害の増加。
- 農用地保全に関しては、一部のみに負担が大きくなっている状況。

地域資源活用

- 「ちいき」としての資源が有効活用されていない。
- 不動産資源が活かされず、荒廃や無関心化が進み、資源としての価値が低下している。

生活支援

- 高齢者のみの世帯が増加し、買い物や外出機会の創出、交通手段の確保、草刈りやゴミ出し等、暮らしに関わる作業の補助等が求められている。

課題に対する対応方針

- 耕作者や作付け品目等の情報を一元的に管理するシステムの導入。
- 地域ぐるみでICT技術を活用した野生動物の監視・捕獲体制の整備。
- 農村環境保全活動のイベント化や地域事業の実務者育成。

- 旧赤沢児童館を再生、活用し、コミュニティ育成、コミュニティビジネスの拠点の作成。
- 農産物の加工や販売経路の拡大などの試行。
- 地域資源(水源、山、河川)を中心に調査・整備の実施。

- 多様な世代による地区内住民の様々な支援サービスの創出と、移動販売など外部事業者の誘導、斡旋等を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

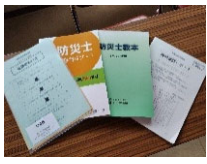
- 地域計画に基づく農地保全や景観・環境の維持。
- 鳥獣害への地域ぐるみの対策の進化。
- 地域内外の人材の多様化と交流拡大による持続可能性の強化。

- 歴史や文化を含む地域資源の利活用を通じて、地域のイメージの構築を図る。

- 住民相互の助け合いを基盤として、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。

推しポイント 良質なぶどう・りんごを生産する果樹農家の多い農村地域の、未来に向かう地域づくりを考えています。



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	・ 想定される地域の課題に対して、実施可能と思われる具体的な取り組みを各団体と連携して実現化していく意識が醸成された初年度となった。	・ （2年目以降に記載）	・ （3年目以降に記載）
農用地保全	・ 地域内の農地利用調整のための農地管理システムの導入、農業者意向調査の実施。 ⇒地域の農地マップを作成することができ、地域計画などにも今後活用することとした。  	・ （2年目以降に記載）	・ （3年目以降に記載）
地域資源活用	・ 登山道の整備、担い手が不足している郷土芸能の保存支援。 ⇒イベント、活動の発信により地域の魅力を地域内外に向けてアピールできた。  	・ （2年目以降に記載）	・ （3年目以降に記載）
生活支援	・ 防災士の取得を支援、移動販売の実証実験、子どもたちの居場所づくり。 ⇒資格取得支援、実証実験を行うことで、地域に必要な手立てを構築する一歩を踏み出した。  	・ （2年目以降に記載）	・ （3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 岩手県大槌町小鎚地区 小鎚川流域まちづくり協議会（岩手県大槌町）

日本型直接支払制度や鳥獣害防止総合対策交付金を活用し、農地維持活動を行い、また懸案事項である旧小学校跡地利用に関して、新たな防災拠点や加工販売休憩施設整備を町に対して働きかける。

#大槌町小鎚地区、#里シカ対策、#未利用資源活用、#見守り支援



対象地域

(事務局名)
小鎚川流域まちづくり協議会

(地域の範囲)
小鎚川流域集落

(土地面積 (R6. 12月時点))
4,041ha

(農地面積 (R2. 4月時点))
587ha

(世帯数 (R2. 10月時点))
858戸

構成員

- ・小鎚川地区営農組合
- ・臼沢・中村地域環境保全活動組織
- ・新山牧場利用組合
- ・MOMIJI株式会社
- ・さとり株式会社
- ・つつじの里グループ
- ・小鎚三隣会
- ・蕨打直地区振興会

活動に関連する他の施策

- ・日本型直接支払制度
- ・鳥獣被害防止総合対策交付金
- ・大槌町農産物生産振興補助金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ニホンジカを中心とした鳥獣対策が求められている。
- 農地の保全活用が求められている。
- 省力化や土壌改善等に資する新規作物の導入が求められている。

地域資源活用

- 規格外ピーマンの利活用が求められている。
- 農産物の加工利用による付加価値向上が求められている。
- 新山高原を活かした資源活用が求められている。

生活支援

- 交通の便が悪く、移動が困難であるため、高齢者等の外出する機会が減少しており、居場所づくりや見守り支援が必要となっている。

課題に対する対応方針

- 里ジカの駆除体制を構築する。
- 農作物防護柵の比較実証を行い、その結果を公表する。
- 遊休農地を活用した(仮)農業スクールを開設し、地域外農業者の農地利用を進める。
- 地域に合った新規品目の作付けを行う。

- 農産物を組み合わせた加工品の開発や販売に取り組む。
- 新山高原の自然や文化などを最大限に活用した体験メニューの開発、農泊やグランピングの実証を行う。

- 高齢者の外出支援及び地域内にある公民館、集会所を活用した居場所づくりサロン活動の充実に取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 鳥獣害被害抑制と農地の保全を図り、地域が自走する持続可能な生態系マネジメント体制をつくる。
- 持続可能な市民農園を通じて、地域の暮らしと資源が循環する仕組みづくり。

- 地域資源の保全と活用を両立しつつ、小ロットでも価値が伝わる特産品の育成を推進し、地域内の循環と誇りを創出する持続可能な仕組みの構築を図る。

- 日常の困りごとを地域で無理なく支えあい、見守り・交流・移動支援が仕組みとして継続する「安心して暮らせる小鎚」の実現を図る。

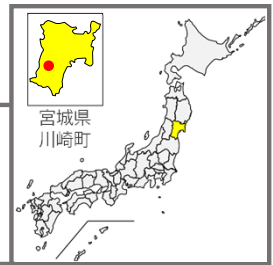
推しポイント

当地域は中山間地に位置しています。ジビエ加工業者や地元農業関係組織、自治会が連携しながら、世代を超えてみんなが笑顔あふれる「小鎚」を目指しています。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・ 地域課題の把握や研修・視察による知見の獲得、関係者との協力体制づくりなどに重点を置き、地域の理解醸成と実践のための準備が進んだ	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
農用地保全	・ 里ジカ駆除体制の構築、新規農作物の導入 ⇒「鳥獣被害対策勉強会」の開催により、非農家も含めた地域全体の理解促進が図られた。秋栽培に適した 1 品目を選定できた。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ 新山高原を活用した体験メニューの開発。規格外品や未利用品を活用した商品開発。 ⇒モニターを受け入れ、体験メニューの課題整理をすることができた。規格外ピーマンや干し柿を使った試作品を開発できた。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
生活支援	・ 各集落における高齢者向けサロンの体制づくりやメニューの充実化。 ⇒サロン未実施の地域で協力体制を構築することができた。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 支倉地区 はせくら地域活性化推進協議会（宮城県川崎町）



農地の集積や担い手の育成に向け、法人化による地域経営を模索していき、地域農業の受け皿として持続的な農業経営を行いながら、コミュニティビジネスも含めた地域運営組織への移行を目指す。

#遊休農地の活用、#法人化、#集落営農、#歴史、#ブランド化、#鳥獣害対策、#廃校活用、#生きがいづくり

対象地域

- (事務局名)
はせくら地区活性化推進協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区（3集落）
- (土地面積（R5.1月時点））
887.9ha
- (農地面積（R5.1月時点））
280.9ha
- (世帯数（R5.11月時点））
212戸

構成員

- ・支倉本郷協議会
- ・支倉上行政区長、下行政区長
- ・支倉農林振興組合
- ・支倉地区農地保全隊
- ・まる合同会社
- ・株式会社ALL SNOW
- ・川崎町

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農地保全

- 遊休農地の拡大。
- 農地保全に関わる人材の高齢化。
- 農地集積等により、地域農業の効率化が求められている。
- 野生鳥獣被害の拡大。

地域資源活用

- 廃校活用施設が開設したが、コロナ禍により集客力が低下。新たな活用方法の模索が必要。
- 支倉常長ゆかりの地を活かした観光資源が有効活用されていない。
- 農産物等における地域内外への有効な販売方法の模索・確立。

生活支援

- 高齢者の独居世帯が増加し、買い物支援などの生活支援策が必要。
- 農家の高齢化に伴い、直売所等への出荷が困難となってきた。
- 高齢者でもできる農業や地元で働く場づくりなど、生活の為に収入源の確保が課題。

課題に対する対応方針

- 農地集積や新規作物の導入により、遊休農地を解消。
- 農業法人の立ち上げ。
- 新たな高収益作物の導入。
- 鳥獣被害防止方策の検討。

- 地域農産物の販売拡大や、飲食部門での活用、新たな特産品開発等を連携しながら展開。
- 地域資源を活用した観光プランづくり、地域の高齢者も巻き込んだ体験プログラムの実証により、観光交流人口の拡大を図る。

- 高齢者でも活躍できる場づくりを実施しながら、独居世帯に対する買い物や配食支援などを実施。
- 出荷が困難となった高齢農家の野菜の集荷システムを検討し実証する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 儲かる農業、販売力の強化。
- 担い手の確保・人材の育成。
- 高齢化に対応した農地保全。
- 野生鳥獣被害撲滅への対応。
- 農業をし続けられる環境。

- 住民の知恵と力の利活用。
- 遊休農地に新たな価値創出。
- 山林の維持・保全・利活用。
- 地域拠点に多様な人を結集。
- 地域の歴史を強みに変える。

- 多世代が集える環境づくり。
- 地域で地域の課題を解決。
- 体制づくり・仕組みづくり。
- 孤立・孤独を生まない環境。
- 生きがい・やりがいづくり。

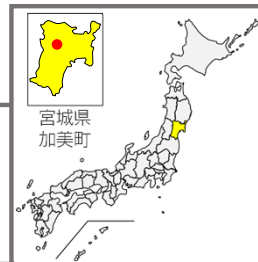
推しポイント

旧支倉小学校（廃校）を活用した観光交流施設である「イーレ！はせくら王国」を核に、子供からお年寄までの多世代が「この地域で暮らし続けたい」と思う地域をつくります。



	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・住民意識調査や農用地利活用調査、話し合いにより地域の課題の整理を実施。課題解決に向けたプロジェクトアイデアを抽出し、地域ビジョンを作成、地域内へ共有。	・それぞれのビジョンに基づく実証事業に着実に取り組み、休耕田の活用や、収益を生み出す仕組みづくり、地域のファンづくり等、将来を見据えた活動を実施できた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・勉強会・視察研修会等の企画開催（農法・新品目導入）。農用地利活用計画（案）の作成。 ⇒アンケート調査や話し合いにより、課題解決に向けたアイデアや地域の将来像を抽出し、農用地利活用計画（案）を作成できた。  	・酒米等の栽培実証や鳥獣被害対策強化のための人材育成。 ⇒栽培実証により、組織づくりに向けた方針を検討。鳥獣被害対策の研修会参加者から罾猟免許取得を目指す意向が示された。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・農業（新品目等）を核とした地域戦略の策定。 ・地域ビジョンの作成。 ⇒食用バラや蕎麦、酒米を初めとした高収益作物の勉強会や視察研修を行い、地域戦略と地域ビジョンの作成に繋がった。  	・新品目の販路開拓。廃校施設を活用し、地域の農産物等を取り入れた料理教室の開催。 ⇒新品目の販売に向け、販売先との関係を構築した。地域の農産物を活用した料理教室の開催により、関係人口の拡大に繋がった。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援に関する住民ニーズの調査（アンケート調査）と話し合いの実施。 ⇒民生委員や関係機関等で話し合いを行い、課題解決に向けたプロジェクトのアイデアを出し合えた。  	・生活支援に関する関係者間での検討会やフィールドワークの実施。 ⇒買い物バス利用者へのヒアリング等によりニーズを深掘りし、廃校施設を活用した次年度の取組内容を明確にできた。  	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 鹿原地区 鹿原地区コミュニティ推進協議会（宮城県加美町）



関係団体等と情報共有・連携を図る場を定期的を開催しながら、農用地保全や地域資源活用といった各種取組の発展・継続を目指していく。

#担い手の確保、#地域内で連携した農地保全、#鳥獣被害対策、#鹿原アプリシステム

対象地域

（事務局名）

鹿原地区コミュニティ推進協議会

（地域の範囲）

旧小学校区（3集落）

（土地面積（R6.1月時点））

5,580ha

（農地面積（R5.12月時点））

280ha

（世帯数（R5.12月時点））

209戸

構成員

- ・各行政区（北鹿原・南鹿原・東鹿原）
- ・北鹿原ふるさと保全会
- ・南鹿原ふるさと保全会
- ・東鹿原集落環境保全会
- ・鹿原地区婦人会
- ・各地区天寿会

活動に関連する他の施策

- ・地域力向上支援事業（加美町）
- ・集落支援員
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の担い手不足により、草刈り、水路保全等の作業負担が増加。
- 鳥獣被害による営農意欲の減退が拡大。

地域資源活用

- 世界農業遺産に認定されている大崎耕土に位置する鹿原の豊かな魅力を活かした特産品や観光スポットがない。

生活支援

- 高齢者の一人暮らしが多くなり、除雪や買い物、移動などの困りごとが増加している。

課題に対する対応方針

- 既存の多面的機能保全を担う組織と他団体等との連携で町内非農家や農業担い手等を含めた作業者を確保、作業負担を軽減する。
- 鳥獣被害を地域の課題と捉え、幅広い主体の参画で対策を行う。

- 農産物や加工品等、特産品を開発し、田畑に囲まれた鹿原ならではの「食」の魅力として地域活性化に活用していく。
- 名所の発掘や人を呼びこむための新しい魅力スポットを検討し、実証する。

- 生活支援に対するニーズの調査の実施。
- 高齢者が自分の暮らしを維持するための、困りごとに対する助け合いを地域内でできる仕組みづくりをする。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 非農家を含めた農用地保全サポートの仕組みの策定。
- 遊休農地を活用して高収益作物の栽培を行う。

- 集客の多い観光エリアから、自然を活かしたついでに立ち寄れる場所をつくり、人の流れが向くようにしていく。

- 草刈りや除雪など、困りごとと解決のために必要なサービスや人材を繋ぐ「鹿原アプリ」（公式LINE）を活用していく。

推しポイント

鹿原地区では部会をつくり、部会ごとに協力し合いながら農村RMOの発展に取り組んでいます。「人が集まり、暮らしやすく、楽しい鹿原を目指して」、活動を続けています。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・これまで実施してきた一般RM0の取組に加え、農用地保全に向けたヒアリング調査等を実施し、将来ビジョンの策定に取り組むことができた。

- ・各分野での取組を推進することで、地域内の連携体制の強化や担い手の意識向上など、今後の活動展開につながる基盤を形成することができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・鳥獣被害も含めた農用地保全の現状調査を実施。農業に関する課題の共有と解決策の検討を行い、将来ビジョンを策定。

⇒鳥獣被害対策として、ヒガンバナの植栽を実施。地域住民の意識向上に繋がった。



- ・組織広域化の話し合い、ヒガンバナ植栽による鳥獣被害対策や休耕地を活用した柿の栽培。

⇒対話により合意形成を図りながら、農用地保全と鳥獣被害対策を一体的に推進した。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源調査（食・名所・農村文化）を実施し、鹿原ならではの魅力を活かした活性化方策を将来ビジョンに反映させた。

⇒地域資源調査を実施し、「鹿原図鑑」を作成。鹿原にある史跡を調査・掲載できた。



- ・地域資源を活用した漬物レシピの作成、地域への発信。

⇒「鹿原マダム漬物レシピ集」を鹿原図鑑第2巻として作成し、地域の食文化の記録・共有を図った。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援調査を実施し、地域の困りごとやサポート人材を取りまとめて助けあいプロフィールシートを作成し、ビジョンに反映。

⇒プロフィールシートの枠組み作成及びマッチングに向けた公式LINE登録を実施した。



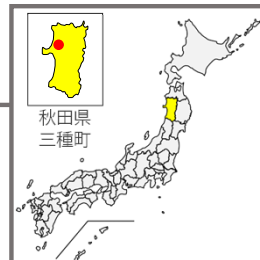
- ・有償ボランティアに関する住民アンケートの実施。

⇒回収率は55%程度だったものの、有償ボランティアの必要性和、現時点でのニーズを把握することができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 下岩川地区 下岩川地域づくり協議会（秋田県三種町）



農作業の効率化を図り、若手後継者や新規就農者の増加を図る。また、若者も高齢者も参加できるイベントを増やし、地域内交流の増加を図ることで、地域の賑わいを創出する。

#見える化、#つなぐ、#伝統継承、#田舎ぐらし、#GBビジネス、#関係人口創出、#赤ささげ、#下岩川舞、#イワガの蕎麦

対象地域

(事務局名)
下岩川地域づくり協議会

(地域の範囲)
旧市町村（12集落）

(土地面積（R5.10月時点））
3,651ha

(農地面積（R5.10月時点））
544ha

(世帯数（R5.10月時点））
423戸

構成員

- ・下岩川地域づくり協議会
- ・下岩川振興会、土地改良区
- ・多面的機能支払交付金6団体
- ・中山間直払交付金12団体
- ・(株)下岩川
- ・農事組合法人宮中
- ・下岩川財産区
- ・白神森林組合三種支所
- ・民生児童委員、JA女性部、防犯協会、交通安全協会、消防団(下岩川地区)
- ・学校運営委員会(森岳小)
- ・下岩川地域力推進委員会
- ・下岩川地区12自治会
- ・こめらむね製作委

活動に関連する他の施策

- ・ふれあいバス運行(三種町)
- ・おらほの敬老会(三種町)
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化と後継者不足により、維持管理に苦勞しているのと、最近ではイノシシや熊が頻繁に現れることから、農用地も含めた里山の環境整備が必要である。

地域資源活用

- 当地域は食味の高い米（下岩川舞）を生産できているので、これを利用して、農家の所得増加につながる販売力の強化が必要。

生活支援

- 交通弱者対策として、ふれあいバス「養助号」運行による移動支援を実施中だが、草刈りや冬期間の除雪作業等、他の生活支援を必要とする高齢者世帯も増えてきている。

課題に対する対応方針

- 低農薬等の米作りを地域一体となって行い、虫が見られる地域を目指す。
- 里山の環境を整備し、鳥獣被害を未然に防ぐために緩衝地帯を設けるなどして、農用地と森林を管理していく。

- 米粉や豊富な山菜・キノコ等の自然の恵みを生かしたビジネスなど、見過ごしてきた資源を活用する。
- 旧下岩川小学校を活用し、秋の収穫時に地域特産物である「下岩川舞」の直売を行うなど、販路拡大により所得増加を目指す。

- 移動支援継続の他、除雪作業や地域イベント開催により、高齢者の孤立を防ぐ。
- 地域住民とのふれあいを大切にし、若者がいったん地元を離れても将来この地域に戻ってきてくれる地域とする。

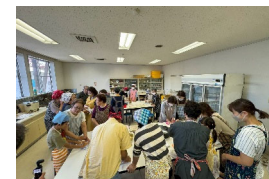
目指す方向性(将来ビジョンより)

- デジタルマップの整備を進め、見える化した地域にする。担い手や若い世代と地域資源を共同管理する仕組みづくり。

- 地域資源を生かしたビジネス展開（農産物、人、風景）。
- 下岩川ファンの創出。
- 地域資源を活用したカフェの開設による外貨の獲得と雇用の創出。

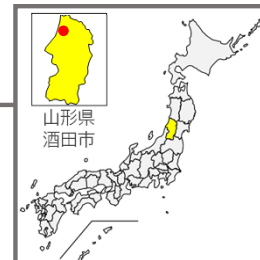
- 地域イベントを通じて様々な世代の『つながる』機会の確保。
- 助け合い精神の醸成。

推しポイント 地域一体となってあらゆるパワーを活用して農業・特産品・除排雪に取り組みます！



1 年目（令和 6 年度）		2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・ため池や農用地の現状調査、農家や担い手の方々への聞き取り調査を経て、短期計画、長期計画を策定した。	・デジタルマップ化の成果を冊子にまとめて住民へ配付した。さらに協議会総会においては、一連の活動実績を発表・共有した。	・（3年目以降に記載）
	・農地保全及び鳥獣害防止のための草刈りに関する地域共生体制の整備に向けた実証。 ⇒166カ所あるため池の現況調査を行った。使用用途ごとに区分しながらの維持管理が必要だと分かった。	・農用地等のドローン調査、水源涵養機能の保全に向け、自治会を地縁団体化。 ⇒ドローン調査を実施し、1年目のため池調査票データをデジタルマップへ統合した。また、自治会の地縁団体化を推進した。	・（3年目以降に記載）
	・地域農産物販売に向けた実証。 ・遊休農地を活用した作物栽培の実証。 ⇒物産展でのPRや下岩川舞アンケートを実施。また、遊休農地を活用した国産赤さざげの栽培を実証し、地域住民の交流に繋がった。	・空き家調査や間伐材の活用実証 ・田舎料理体験教室の開催。 ⇒間伐材の薪燃料化実証、田舎料理体験教室の実施により、継続的な関係人口が増加。コミュニティカフェと直売所を定期開店。	・（3年目以降に記載）
	・各集落の課題調査の実施。 ・除雪困難な高齢者要望調査の実施。 ⇒自治会長を通じた要望調査の実施を通じ、冬季シーズンにおける聴き取り実施の重要性に気付けた。	・草刈り・除排雪の地域共助体制の実証及び高齢者調査の実施。 ⇒高齢者調査に加え、集落の集落会館、消火栓周囲等の草刈り・除排雪を行い、消防団と一体的な共助体制を構築した。	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 日向地区 日向ふるさとづくり協議会（山形県酒田市）



地域住民の参画に向けた意識醸成、人材の掘り起こし、UIターン者などの外部人材活用などにより、農用地保全や地域資源活用を通じた地域支え合い活動の取組の継続。

#担い手確保、#新規農産物導入、#アプリ開発、#資源活用、#大学との連携

対象地域

- (事務局名)
日向ふるさとづくり協議会
- (地域の範囲)
旧市町村（11集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
3,209ha
- (農地面積（R5.4月時点））
560ha
- (世帯数（R5.10月時点））
307戸

構成員

- ・日向保全会
- ・農事組合法人 滝の里ファーム
- ・農事組合法人 安宝
- ・(株)和農日向
- ・(株)庄内米産
- ・日向エースト
- ・(株)鳥海高原デリーファーム
- ・NPO支援センター なのはな畑
- ・日向里かふえ運営委員会
- ・鳥海山南テラス(株)
- ・どんでん畑の会
- ・日向地区自治会長会
- ・日向コミュニティ振興会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地集積や、山際など小区画で不整形な農地の粗放的利用も含めた活用や保全のための計画づくり。
- 後継者や労働力の確保。
- 高収益作物の導入などによる、なりわいとして成立し意欲を持てる農業経営と、鳥獣被害対策。

地域資源活用

- 地域資源を活用した体験メニュー開発による交流・関係人口の拡大。
- 交流・関係人口増とともに、販賣創出や消費購買の拡大に向けた、相乗効果を高めるための連携体制。
- 園芸作物や農産加工品など特産品の生産、販売、集出荷体制の構築。

生活支援

- 生活の足確保や除雪といった、高齢者の日常生活を支える仕組みづくり。
- 暮らし続けるための課題解決に自ら取り組み、日向地区を牽引していく人材の育成・確保。

課題に対する対応方針

- 土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり。
- 労働力確保に向けたマッチングアプリの開発、運用。
- 農地や農業施設の保全・整備。

- 交流・関係人口拡大に向けたアプリの開発・運用。
- 連携体制の構築に向けた、話合いの場づくり。

- 移動支援、除雪、高齢者支援、防災、地域通貨など、優先順位を付けての生活支援策の実証、分析。
- 住民同士が繋がるアプリ（SNS）開発・運用による、日向地区への愛着や誇りを高めての「暮らし続けたい」という気持ちの醸成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 若者が農業をしている地域。
- 関係人口が増えている未来。
- 安心・安全な農用地保全ができていく未来。

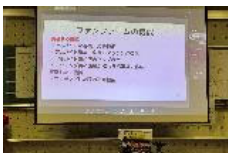
- 「美味めのう（んめのう）日向」をキャッチフレーズにして、地域の自然を生かした観光資源のPRを行うと共に、新たにワイン用ぶどうやクランベリーを生産を行う。

- 「にっこり つながる マナビィ（世代を超えた学び合い）」をキャッチフレーズにして、地域の良さ、地域の伝統を未来に伝える。

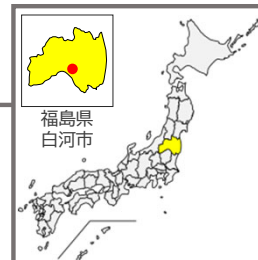
推しポイント

世代を超え、皆で支えあえる地域を念頭に、豪雨災害の体験も踏まえた農用地保全等の取組を進めています。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度） 予定
取組の総括	協議会全体でワークショップを開催し、将来ビジョンとアクションプランを策定することができた。	策定したアクションプランに基づき、各部会で今年度の具体的な取組内容に係る話し合いを行い、協議会全体で共有・確認しながら進めることができた。	
農用地保全	非農家も含めた農用地保全の人材育成・担い手確保に向けた機械操作講習会の開催。 ⇒ラジコン草刈り機を導入し、地域住民や大学生などの今後農業を支える若い方々にも操作を覚えてもらえた。  	有害鳥獣被害対策のための唐辛子実証試験栽培と忌避剤の作成。 ⇒新たに唐辛子の試験栽培を開始し、収穫した唐辛子の活用方法の検討を行った。  	
地域資源活用	地域課題解決のためのアプリ(SNS)の開発に向けた調査・計画の実施。 ⇒大学に業務委託をして、農業マッチングアプリの開発を進めた。  	管理が行き届いていない竹林の利活用に向けた実証調査を開始。 ⇒竹の破砕機を借用してチップ化し、クランベリー栽培地への散布による雑草の抑制検証を行った。  	
生活支援	食を通じた支えあい事業の実施。ふるさと日向の教科書づくりに向けたヒアリング。 ⇒からどりをを使ったメニュー開発や、教科書作りのため老人クラブの方々から聞き取りなどにより、多世代交流を図った。  	食を通じた支えあい事業の実施。ふるさと日向の教科書づくりに向けたヒアリング。 ⇒地域住民や学生等と地元の食材を使用した料理を作り、交流会を開催するとともに、教科書作りのための聞き取りを行った。  	

農村RMOモデル形成支援 旗宿地区 農村RMO旗宿地域づくり協議会（福島県白河市）



農村RMO旗宿地域づくり協議会における地域資源を活かした収益事業と地域ぐるみで行う農地保全や生活支援を取り入れた新たな体制づくり。

#鳥獣対策デジタル化、#ブランド化、#集落タクシー

対象地域

- (事務局名)
農村RMO旗宿地域づくり協議会
- (地域の範囲)
旧市町村
- (土地面積 (R2年10月時点))
2,080ha
- (農地面積 (R6年11月時点))
178ha
- (世帯数 (R6年時点))
145戸

構成員

- ・旗宿農地保全管理組合
- ・集落協定
- ・旗宿集いの会
- ・白寿会
- ・健全育成会
- ・そば生産組合
- ・みそ加工組合
- ・新泉宿
- ・自主防災組織
- ・白河市土地改良区
- ・白河市
- ・夢みなみ農業協同組合 等

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・イノシシをはじめとした鳥獣の農作物被害が多発しているため、電気柵等の対策を講じているが、設置面積が広域になっており、維持管理が困難となっている。

地域資源活用

- ・旗宿産のそばや味噌の生産を行っているが、生産者の高齢化などの課題がある。また、加工場の老朽化も課題となっている。

生活支援

- ・主要な病院や商業施設までの距離が遠く、高齢者などの交通弱者は、病院や買い物に行けずに苦慮している。現在は、中山間直接支払交付金を活用し、高齢者向けの集落タクシーを運行しているが、高齢化による運転手不足や、運行管理の煩雑さなどが課題となっている。

課題に対する対応方針

- ・電気柵の維持管理について、デジタル化を図り、簡素化する。また、電気柵以外の対策についても検討し、非農家者（防災組織）の協力を得られる体制を構築する。

- ・加工場の改修や生産性を高める施策を検討し、旗宿としてのブランド化を目指す。

- ・タブレットや運行アプリを導入し、事務の簡素化や集落内で運転できる方の協力を得られる仕組み（マッチング）を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・農地集約、次世代の営農支援、機械の共同利用を通じて営農の継続を図る。
- ・田んぼオーナー制を通じて、関係人口の移住・定住促進を図る。

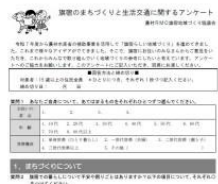
- ・イベントの実施、食事処・田んぼアートの整備、花見山のPRを通して交流の拠点づくりを図る。
- ・名物づくり、加工場の整備を通じて、特産品づくりの環境整備を図る。

- ・「ぐっと楽カー」の整備やお店作りを通じて安心して暮らせる地域の環境整備を図る。

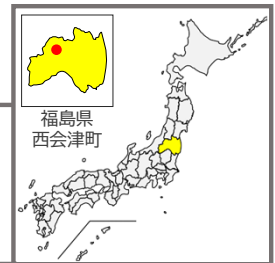
推しポイント

「みんなの想いをかたちにする」をキャッチフレーズに、地域課題の解決に取り組んでいます！
住民が主体となった活動を展開し、農用地保全や防災活動等を長く続けられる組織の形成と持続可能な集落づくりに取り組んでいます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	- 旗宿地域づくり協議会（農村RMO）を設立した。 - 地域の将来ビジョンの策定や、各分野において調査・計画、実証を行い、今後の目標を定めることができた。	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
農用地保全	ICTを活用した鳥獣被害防止対策の実施 ⇒ICT機能付き箱わなを導入し、センサーカメラや捕獲通知などにより管理労力の負担が軽減された。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- みそ加工場の修繕計画の作成。 - 若者世代の意見も踏まえ、伝統芸能復活を目指したイベントの開催検討。 ⇒次年度に夏祭りイベント開催を決定。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
生活支援	- 高齢者見守り・送迎支援の運行計画や運営体制の検討。 ⇒高齢支援計画(案)を作成し、次年度以降の取組案を作成した。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 奥川地区 奥川地域づくり協議会（福島県西会津町）



地域住民による自治、関係人口や企業を含む外部リソースとの連携、財源の多様化を組み合わせ、持続可能な暮らしと地域景観保全の仕組みを構築する。

#豪雪地帯の水路探索、#熊に怯えながらの水路探索、#関係人口アンバサダー、#残したい風景、#高齢化率70.3%

対象地域

(事務局名)
奥川地域づくり協議会

(地域の範囲)
旧小学校区

(土地面積 (R5年時点))
10,200.1ha

(農地面積 (R5年時点))
183.7ha

(世帯数 (R2年時点))
285戸

構成員

- ・各個人
- ・正会員(奥川地区自治区会員)
- ・正会員(自治区以外の会員)
- ・サポート会員

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・高齢化と農業の担い手不足の進行により、農用地保全活動の継続が難しい状況にある。
- ・10年ほど前から猪による被害が急増しており、荒廃農地の増大に拍車がかかっている。

地域資源活用

- ・暮らしに関わる多くの資源を地域外から購入し、もみ殻や灰、生ゴミ等、地域資源が多く含まれるゴミも地域外で処理される等、お金を含む資源が地域外に流れている状況である。

生活支援

- ・人口減少に伴って移動スーパーの利用者が減ることで、経営が難しくなり、今後の継続が危ぶまれ、高齢者の生活に大きな支障をきたすことが予想される。

課題に対する対応方針

- ・地域内の遊休農地の有効活用だけでなく、高齢化に伴い耕作放棄地化しそうな農地の把握・保全に向け、各水田の所在地や形状、用水路を踏まえた管理負担を正確に把握したうえで、耕作者や利活用方針を明確化し、関係人口活用による保全策を打つ。

- ・現地調査・視察を行い、資金調達や実現に向けた具体的アクション等のロードマップの策定を行う。
- ・地域資源のさらなる深掘と高単価な価値創出のためのコンテンツ作りや、法人の種別や目的に応じた研修のパッケージを確立する。

- ・移動スーパーの経営安定化を図るべく、現状の利用状況、観光客/関係・交流人口による利活用を促すためのニーズや課題に関する調査等を実施する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・農地保全、鳥獣害対策の継続を通じて地域を守り、担い手不足を関係人口で補いながら、持続可能な農地保全を目指していく。

- ・ZEN大学との連携や交流人口づくり、移住・Uターンの推進を通じて持続可能な地域づくりを行う。

- ・地域の仕事づくりや町の協働まちづくりの取組と連携を行う。

活動に関連する他の施策

- ・福島県地域創生総合事業

推しポイント 高齢化率70%超えの地域で、住民・出戻り民・移住者が一体となって、奥川を未来に残す仕組みを作っていきます！



取組の総括

1 年目（令和 7 年度）

- ・奥川地区の原風景維持を目標に、農用地保全・地域資源活用・生活支援の各分野において調査・分析・計画策定を実施した。その結果、地域課題や将来像を整理するとともに、次年度の実証事業及び具体的施策展開に向けた基盤を構築することができた。

2 年目（令和 8 年度）

- ・（2 年目以降に記載）

3 年目（令和 9 年度）

- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・水田の管理負担を把握し、利活用方針を明確化。水田の保全活動効率化の方策検討。
⇒ヒアリングと現地調査により農地・水路管理の実態を把握し、重点集落の利活用方針を策定するとともに、次年度以降の追加調査の必要性を明確化した。



- ・（2 年目以降に記載）

- ・（3 年目以降に記載）

地域資源活用

- ・関係人口の情報源や属性についてアンケートを実施。法人向け研修コンテンツを作成。
⇒関係人口の実態調査を実施し、関係人口創出・深化に向けた施策及び法人向け研修コンテンツの設計を行った。



- ・（2 年目以降に記載）

- ・（3 年目以降に記載）

生活支援

- ・移動スーパーのニーズ等を把握し、実施形式や取扱商品等を検討。
⇒移動スーパーの利用実態及び需要動向を把握し、事業継続に向けた課題整理と次年度施策の検討を行った。

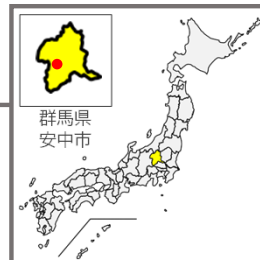


項目	内容
移動スーパーのニーズ	移動スーパーのニーズを把握し、実施形式や取扱商品等を検討。
移動スーパーの実態	移動スーパーの実態を把握し、事業継続に向けた課題整理と次年度施策の検討を行った。

- ・（2 年目以降に記載）

- ・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 安中秋間地区 安中秋間地域RMO推進協議会（群馬県安中市）



「秋間梅林里山を守る会」と、「いきまち倶楽部」の2保全組織が中心となり、地域特産品の活用と地域住民への生活支援の体制を構築する。

#梅、#農産物直売所、#耕作放棄地、#移動支援、#商品開発、#オンライン販売、#イベント開催、#人材活用事業

対象地域

(事務局名)
安中秋間地域農村RMO推進協議会

(地域の範囲)
その他(東上秋間、西上秋間)

(土地面積 (R5. 11月時点))
1,935ha

(農地面積 (R5. 11月時点))
246ha

(世帯数 (R5. 11月時点))
791戸

構成員

- ・安中市集落支援員
- ・秋間梅林里山を守る会
- ・いきまち倶楽部
- ・結び葉合同会社
- ・安中市
- ・碓氷安中農業協同組合
- ・安中市社会福祉協議会

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・安中市集落支援員
- ・安中市地域おこし協力隊
- ・移住支援

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地後継者の不足に耕作放棄地の増加。
- 若手の人材が不足しているため、地域の高齢化率が上がってしまい、農地維持が容易にできなくなっている。

地域資源活用

- 観光客数の減少による物産店、飲食店の廃業の結果、集落で生産する梅の出荷場所が非常に少ない。
- 等外品などは市場の規格を満たさないため流通が困難であり、農家負担が大きくなっている。

生活支援

- 高齢化による生活不便世帯の増加。
- 近い将来、免許返納率が上昇することで、集落内外の移動支援が必須になることが考えられる。

課題に対する対応方針

- 耕作放棄地と農業後継者のマッチングと農地保全作業。
- 集落支援員と連携し、若手中心の人材活用事業を計画して、地域の農業活動を助ける取組を行う。
- 梅林の剪定等を、共同で行うことにより産地化する。

- 梅などの物産開発、農産物の直売所の設置やイベントの開催等による相互連携の検討を行う。
- 梅加工場の設置・販売による付加価値の増大。
- オンライン販売による販売の販路拡大と販売数量の増大。

- 直売所への集出荷体制に合わせた移動支援や移動拠点の調査・検討を行い、生活支援体制を整備する。
- 生活する上での悩みを相談する場づくり。

目指す方向性(将来ビジョンより)

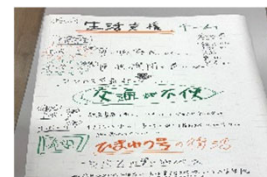
- 秋間地域の農地を遊休化させることなく、地域住民が協力して大切に守り、これからも活用し続けながら、次の世代へとつないでいく。

- 秋間地域の魅力や課題・邪魔だと考えられてきたものも含めてすべてを活かし、新たな価値として地域の魅力へと転換していく。

- 住民一人ひとりが無理なく支え合える仕組みの構築するとともに、誰ひとり取り残さない地域を、地域全体で創り上げていく。

推しポイント

地域内における農家中心のエリアと全員移住者のエリアの住民が連携することで、秋間地域でしか出来ない農村地域づくりの新しいかたちを作り上げていきます。



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	・役員や構成団体を中心に話し合いを進め、30代～80代と幅広い年代の参加によるワークショップを開催し、秋間地域の将来ビジョンを策定し、目指す将来像を共有できた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農用地保全の実証実験 ・竹及び梅剪定処理に係るチップの導入 ⇒農用地保全作業を実施したことにより、農用地保全に対する意識向上と担い手不足への対応に向けた体制作りが進んだ。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・農産直売所開設の開催 ・伐採した梅の木から作成したチップの商品化検討 ⇒直売所の来客にチップの商品化に向けての意見を聞き、利用ニーズや価格帯、用途に関する消費者の声を把握することができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・安中市社会福祉協議会との意見交換 ・直売所を開催し、移動販売に向けてのニーズ調査、構成団体へヒアリング ⇒直売所の実施頻度や販売してほしい品目などの住民ニーズを把握することができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 菰米・平林・穂積地区 ふじかわRMO未来会議（山梨県富士川町）



「未来への約束 緑豊かな里山を後世につなぐ」をテーマに、地域の知恵を結集し、ユズやトマト、棚田など、これまで育んできた地域の宝を次世代に継承し、持続可能な農業・農村の確立を目指す。

#遊休農地対策、#鳥獣被害対策、#地域ブランド、#6次産業化、#地域交流

対象地域

（事務局名）

富士川町産業振興課

（地域の範囲）

旧市町村（26集落）

（土地面積（R6.3月時点））

5,611ha

（農地面積（R6.3月時点））

152ha

（世帯数（R6.12月時点））

611戸

構成員

- ・各中山間地域等直接支払組織
- ・菰米イベントクラブ
- ・菰米の文字を後世に伝える会
- ・北山林道を整備するメンバー
- ・菰米歴史研究同好会
- ・菰米シニアクラブ
- ・菰米区、平林区、穂積区
- ・平林地域環境保全活動委員会
- ・平林活性化組合
- ・穂積を育てる会
- ・日出づる里活性化組合
- ・NA穂積
- ・ほ場整備地権者会
- ・富士川町

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化により遊休農地が増加。また、鳥獣被害の深刻化により農業者の生産意欲が低下。
- 若い世代の農業離れによる農業の担い手不足が深刻な状況。
- 棚田の景観を維持するための人材が不足している。

地域資源活用

- 特産農産物（ユズ・トマト・棚田米）の生産力・ブランド力が低下している。
- 遊休農地が有効活用されていない。
- 地域活動の担い手不足により、地域資源を活かしたイベント等の継続が困難な状況。

生活支援

- 高齢者の一人暮らしが増加し、安否確認に支障をきたすとともに、買い物や通院等の移動手段の確保に支障をきたしている。

課題に対する対応方針

- 地域の非農家の若い世代、女性、地域外の町民の農用地保全地域活動への参画を促す。
- 地域おこし協力隊の活用等により農業の担い手確保を図る。
- 農業用機械の活用等により、農作業の省力化を図る。

- ユズ・トマト・棚田米の生産強化を図るとともに、高付加価値化、ブランド化を推進し、収益力向上につなげる。遊休農地を活用し、新たな特産物の開発を検討する。
- 若い世代や女性が、地域活動に参画しやすい環境づくりを推進する。

- 地域の高齢者を支援する事業（見守り事業、交流事業、買い物・通院支援事業）の構築に向けて、ニーズ調査を実施し、優先順位を決めた上で、実証事業を実施する。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 中山間地域等直接支払制度の活用を中核とし、協定農用地の維持・拡充を目指す。また、多様な人材の参画促進及び農作業の省力化に努め、棚田の維持及び遊休農地の活用面積増加を目指す。

- 特産農産物（ユズ・トマト・棚田米）の生産強化及び加工品の製造強化等を行うとともに、遊休農地を活用した新たな特産農産物の開発を目指す。また、地域活動に多様な人材が参画しやすい環境づくりを目指す。

- 生活に関するニーズ調査を実施し、高齢者の生活の課題に対応する事業の構築を目指す。

推しポイント

富士山を望む棚田の景観や「日出づる里」と称されるダイヤモンド富士など、美しい農村の原風景を守りながら、地域ぐるみの農業生産活動により、持続可能な地域づくり活動に取り組んでいます。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

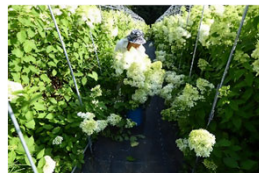
- ・地域の担い手発掘の実証等により、地域活動団体との連携拡大や地域の課題に取り組む意識を醸成できた。また、農業体験交流事業により、関係人口の増加を図ることができた。

- ・農作業の省力化、棚田を活用したイベント等の実証を行うことにより持続可能な農業生産体制を整備することができた。また、企業と連携した商品開発により特産品の知名度向上とブランド化を図ることができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・担い手確保対策実証事業の実施。
 - ・荒廃農地への花植え活動の実施。
- ⇒遊休農地の有効活用及び、景観保全面積の維持に繋げることができた。



- ・荒廃農地再生活活用実証事業を実施
 - ・棚田農業省力化実証事業を実施
- ⇒荒廃農地を活用した実証栽培やドローンによる農作業等を実施し、農地の有効活用及び棚田農業の省力化を図ることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・新たな特産農作物の実証栽培。
 - ・農業体験等の新たな企画を実施。
- ⇒大豆及びシャインマスカットの2品目を実証栽培。地域資源の有効活用及び関係人口の増加に繋げることができた。



- ・特産品の知名度向上及びブランド化を図るための実証事業を実施

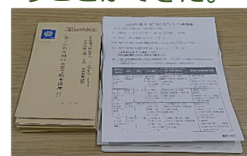
- ⇒コンビニとの連携事業、峡南の夏まつりへの出店、農業体験等を実施し、特産品及び地域の魅力を広くPRすることができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援のニーズ調査を実施。
 - ・デジタル技術活用に係る視察研修を実施。
- ⇒生活支援分野における地域の課題を抽出し、広域的な事業展開を視野に入れた検討を行うことができた。

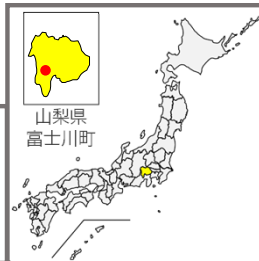


- ・町作成の買い物支援事業者のリストを活用した実証事業の検討。

- ⇒買い物支援に係る具体的な実施計画を立てることにより、次年度の実証事業の準備を進めることができた。



- ・（3年目以降に記載）



「農村をもっと楽しく、ふる里づくり」をテーマに、遊休農地活用・鳥獣被害対策・廃校活用・移動手段確保など、地域コミュニティの維持を目指し「農楽里倶楽部」(協議会の愛称)の活動を展開。

#遊休農地対策、#鳥獣被害対策、#廃校校舎活用、#公共交通支援

対象地域

(事務局名)

富士川町産業振興課

(地域の範囲)

旧市町村(15集落)

(土地面積(R6.3月時点))

4,242ha

(農地面積(R6.3月時点))

60ha

(世帯数(R6.12月時点))

303戸

構成員

- ・中部区鬼島組自治会
- ・中部区鹿島組自治会
- ・五開区鳥屋組自治会
- ・五開区柳川組自治会
- ・各中山間地域等直接支払組織
- ・鹿島地域資源保全組合
- ・ふれあいカフェ(鹿島組)
- ・富士川町

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化により遊休農地が増加している。
- 鳥獣被害の深刻化により、農業者の生産意欲が低下している。
- 若い世代の農業離れによる農業の担い手不足が深刻な状況となっている。

地域資源活用

- 地域活動を実践する活動拠点が整備されていない。
- 地域の特色を活かしたイベントが実施できていない。
- 農産物の共同作業・共同出荷や、地域の農産物の「特産品化」がされていない。

生活支援

- 地域住民の生活実態や支援への要望が把握できていない。
- 地域住民が気軽に集える交流の機会が不足している。
- 高齢者の生活における移動手段の確保に苦慮している。

課題に対する対応方針

- 荒廃農地の環境美化を図る。
- 鳥獣被害対策を個人単位ではなく、農村全体の保全活動として、地域ぐるみの取組にしていく。
- 地域おこし協力隊の活用等により農業の担い手確保を図る。

- 旧鰍沢中部小学校を活用して、地域活動の拠点づくりを検討する。
- 収穫祭など地域の特色を活かしたイベントの実施を検討する。
- 共同作業・共同出荷を推進する。地域ぐるみの農業生産活動により、農産物の「特産品化」を図る。

- 地域住民の生活実態や支援への要望を把握する。
- 高齢者活動の組織づくりを推進するとともに、気軽に集える交流の場を検討する。
- 公共交通の利便性の確保を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 中山間地域等直接支払制度の活用を中核とし、協定農用地の維持・拡充を図るとともに、鳥獣被害対策の強化及び地域の担い手となる人材の確保を目指す。

- 地域活動の拠点整備やイベントの実施により、地域活性化及び関係人口の増加を目指すとともに、加工品開発による地域農産物の「特産品化」を目指す。

- 高齢者の活動を促進するための組織化に取り組み、併せて、気軽に集える交流の場を創出するとともに、公共交通の利便性向上を目指す。

推しポイント

豊富な観光資源が点在する当地域の特色を活かしながら「誰もが・生涯・楽しく・いきいきと、暮らせる地域(里)の実現」を目指し、マイペースで楽しく目標に向かって活動を実践していきます。



1 年目（令和6年度）

2 年目（令和7年度）

3 年目（令和8年度）

取組の総括

- ・地域の将来ビジョンを策定するとともに、次年度の農用地保全・地域資源活用・生活支援の3分野に関する実証事業の準備をすることができた。

- ・農作業の省力化、遊休農地を活用した実証栽培、地域の農作物を活用した加工品づくり、高齢者の活動機会を創出する取組など、誰もが生涯楽しく暮らせる地域づくりの実現に向け実証事業に取り組むことができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・先進事例研究及びスマート農業等デジタル技術の調査研究を実施。
- ⇒遊休農地の増加や鳥獣被害の深刻化、農業の担い手不足に関する課題が整理され、将来に向けた計画の協議及び共有ができた。



- ・スマート農業の実証事業を実施
- ・「ひまわりプール」実証事業を実施
- ・鳥獣被害対策実証事業を実施
- ⇒農作業の省力化及び農地保全体制整備を図ることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・先進事例研究及びICTを活用した集出荷システム等デジタル技術の調査研究を実施。
- ⇒効率的なシステムの構築に向けた課題が整理されたことにより、地域の実情に合った将来計画の協議及び共有ができた。



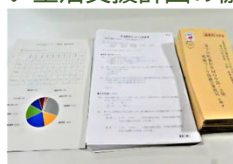
- ・特産品づくりの実証事業を実施
- ・廃校活用活動拠点づくりの実証事業を実施
- ⇒遊休農地、地域農作物、廃校校舎等の資源を活用することで、地域の特色を活かした特産品の検討及び活動拠点の整備に繋がられた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・ICTを活用した高齢者支援等デジタル技術の調査研究及び住民アンケート調査を実施。
- ⇒持続可能な仕組みを実現するために必要な課題が抽出できたことにより、実効性の高い生活支援計画の協議及び共有ができた。

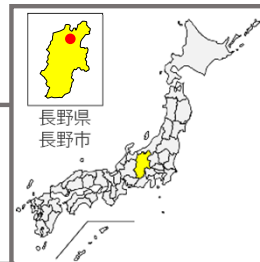


- ・農作物を活用した加工品づくりを伝承するための実証事業を実施
- ・図書サービス実証事業を実施
- ⇒高齢者活動を促進し、地域住民の世代間交流の機会を創出することができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 大岡地区 大岡ふるさとづくり協議会（長野県長野市）



地域活性化センターの利用を通じ、地域の賑わいを復活させる。新規の農作物と加工品の開発、農業スクールや体験ワークショップなどにより、担い手の確保と、地域内での経済循環を目指す。

#北アルプス一望の里、#有機栽培、#有機稲作、#味噌づくり、#有機トマトジュース、#有機大豆、#生活支援

対象地域

- (事務局名)
大岡ふるさとづくり協議会
- (地域の範囲)
小学校区（10集落）
- (土地面積（R4.3月時点））
4,586ha
- (農地面積（R4.3月時点））
238ha
- (世帯数（R5.12月時点））
475戸

構成員

- ・(株)グリーンパワーながの
- ・北澤建材(株)
- ・福島商会
- ・カフェテラス モモ
- ・まめばん
- ・(株)さんさんふぁーむ
- ・大岡森林塾
- ・JA グリーン長野 大岡支所
- ・NPO 法人 Oooka森の学び舎
- ・長野市
- ・大岡地区住民自治協議会
- ・集落支援員

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化に伴い、農業者が減少。
- 耕作放棄地が増加傾向にある。農地の見える化を図り対応が必要。
- 農業への取組意欲を持った移住者誘致が必要である。

地域資源活用

- 高齢化と人口減少、少子化に伴い担い手不足になっており、昔ながらの行事が消滅するおそれ。
- 地域の商店が減ってきている中、恵まれた地域資源（アルプス大自然）を活かし、県内外からの関係人口を積極的に増やすことが必要。

生活支援

- 後期高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の見守りや生活支援等ができる体制を整える必要がある。

課題に対する対応方針

- 農業者と、今後の耕作、栽培品目、新規作物等の話し合いを進める。
- 有機農業を目指す担い手を外部から呼び込む農業スクール、体験ワークショップ等を調査検討する。

- 空き家を活用した交流センター立ち上げと直売所の設立を目指す。空き家で移住お試し住宅が出来ないかの検討を進める。
- 新規の農産物加工品の検討を進めるとともに、大岡スタディツアーを立ち上げ地域活性化を目指す。

- 高齢者の生産した作物の直売所販売により、やりがい、生きがいにつながるように検討を進める。
- 大岡活性化センターで、高齢者や子供たちのための交流事業を実施する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 大岡地区の利用できる農地の集約化を図る。
- デジタル技術を活用して、農業の省力化と効率化を進める。

- 北アルプスの景色・聖山の湧き水・遊休農地で農業を行いながら、関係人口と来訪人口の増加を目指す。
- 新規農作物と加工品の開発で、農業の担い手を増やし、地域経済の活性化を図る。

- 住民の雇用創出に寄与し、子どもから高齢者まで全ての住民が安心して暮らせる環境を整える。
- 地域全体が豊かさを享受できる未来を実現する。

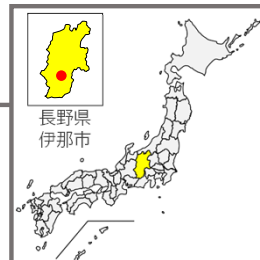
推しポイント

長野市大岡地区は、北アルプス一望の里と言われ、標高が高く昔から高原野菜と稲作づくりが盛んな地域です。移住者も多く地域住民の支援を受けながら、課題解決に取り組んでいます。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	活動テーマの農地保全、地域資源活用、生活支援の活動は、何度も話し合った会議と実践により、見える化が図られるようになってきた。	- 初年度に策定したビジョンを具現化するための取組について、ほぼ計画通り進めることができた。 - また、大岡内外から農地保全と地域資源活用の取組事業に参加する人が増えてきた。	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- 耕作放棄地を、作付け可能な農用地に復活させる取組。 ⇒協議会メンバーで休耕地を活用し、草刈り、石拾いなどを実施。復旧手順を共有できた。  	- 遊休農地を利用した新規農作物の栽培 - 獣害対策として罠通知デバイスを実証 ⇒ジャガイモを栽培し、生育状況、収穫量から導入が可能であることを確認できた。 ⇒罠の作動とメール・LINEの連動で、見回り負担が軽減されることを確認できた。  	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- 新規の農産物と加工品に関する実証実施。 ⇒遊休農地で、大豆とフルーツトマトを栽培し、大豆の試験販売とトマトのジュース加工実証により商品性を確認した。  	- 農業体験等のイベントを複数開催 - 協議会ホームページの充実 ⇒無施肥、無農薬の大豆を栽培し、味噌づくり体験ワークショップを実施した。 ⇒ホームページに取組動画を掲載。SNSを活用し地域資源や自然環境をPRできた。  	（3 年目以降に記載）
生活支援	- ビジョン策定を通じ、高齢者も安心安全に暮らし続けることのできる地域を目指す。 ⇒高齢者との交流会を開催し、高齢者の生活ニーズを把握した。  	- サロン大集合において、大岡で活動している高齢者サロンの代表者と面談を実施 ⇒お年寄りとの交流が深まるとともに、困りごとを把握でき、今後活動すべき事項を確認できた。  	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山室地区 山室地域協議会（長野県伊那市）



農村として地域の持続可能性を作り、住民生活の質の向上、住民の対話と支えあい、より強固で柔軟なコミュニティを築く。

#スマート農業、#担い手育成、#都市部との交流、#地域コミュニティ、#多目的店舗、#多目的集会所、#経済力

対象地域

- (事務局名)
三義農業振興センター
- (地域の範囲)
その他(旧三義村内山室7集落)
- (土地面積(R5.12月時点))
240ha
- (農地面積(R5.12月時点))
41ha
- (世帯数(R5.12月時点))
83戸

構成員

- ・三義農業振興センター
- ・農事組合法人 山室
- ・山室集落協定(中山間直払)
- ・山室区 地域自治組織

活動に関連する他の施策

- ・農地耕作条件改善事業
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 急傾斜法面が多く、長大法面の草刈りと水路の維持管理、獣害被害が多発している。

地域資源活用

- 地元酒蔵との連携した地酒造りに取り組んでいるが、農作業による安定した収入源や所得の確保が課題。

生活支援

- 移住者・定住者が増えてきており、新たな子育て世代のニーズへの対応と、高齢者の生活支援の充実が課題。

課題に対する対応方針

- 猪鹿柵の設置再編と柵内の竹林、藪等の適正管理を行う。
- ラジコン草刈機、ドローン、農地センサー等、農業のICT化を図る。
- 地域計画を推進するための耕作作物の検討、畦畔栽培と景観管理の合理化を検討する。

- 高収益園芸作物を導入し、多様な担い手育成のための環境を整備。
- 期間限定の直売所、農産物を利用した多目的店舗の開設を検討する。
- 都市部との交流と関係人口の拡大のための広報の展開と体制作りを図る。

- 世代間交流促進のための地域コミュニティ醸成に取り組む。
- 高齢者への声掛け、茶話会、日帰り温泉ツアー等のイベントを実施。
- 生活支援ボランティアにより、世代間の交流促進、地域の活性化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 鳥獣害対策を強化し営農意欲の向上を図る。
- スマート農業を実装し生産性向上を図る。
- 耕作放棄地の抑制と担い手への農地集積を推進し、地域の景観維持を地域で担う。

- 地域農業の経済力を創出し魅力度を向上させ、担い手を育成する。
- 地域ブランドの向上とコミュニティを強化する。
- 都市部との人の循環を作り、地域の持続性に寄与する。

- 世代を超えた交流を通して、互いに支えあう豊かな生活環境を実現する。
- 移住者受け入れを促進し、世帯の循環を作り地域を維持する。

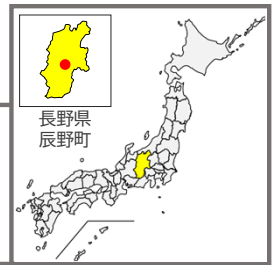
押しポイント

標高が900m超で、「つなぐ棚田遺産」に登録された238枚の棚田が有る農村です。主に酒米が生産され、地酒は人気商品となっています。棚田オーナー制度に取り組んでおり都市部との交流も盛んです。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・ワークショップを開催し体制に係る課題の抽出と、農用地保全、地域資源活用、生活支援の3テーマについてビジョンを策定し、取組の方向性と目標を明確にした。	・ビジョンに基づき、組織体制の整備、農用地保全の担い手拡大、地域資源の循環利用と環境負荷軽減の取組を進めた。また、生活支援では、住民同士の日常的なつながりづくりに努めた。それにより地域住民が取組の効果を実感し始めた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・ドローン、ラジコン草刈機、水田自動給水栓の導入と、栽培管理と景観管理を分離した畦畔管理手法を提案。 ⇒作業にあたり、多様な人材の参画を得ることができた。また、作業効率も向上した。  	・ドローンによる水田空中防除、RC水田抑草機、自動給水栓を組み合わせることで、機能の相乗効果が得られることが判明した。 ⇒RC機器により、作業層の拡大等スマート農業の導入メリットが確認できた。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・放置竹林の管理と伐採、芝平そばの再生に向けた耕作放棄地再生。 ⇒排出された竹パウダー・チップなどを土壌改良資材として、また耕作放棄地を芝平そばの種取ほ場として活用することに繋がった。  	・地域在来農産物である芝平そば、あもちについて、蕎麦の風味を生かした打ち方研究会や「あもち」餅つき会等のイベントを開催し、住民が地域資源の魅力を再認識する機会を創出した。 ⇒地域資源への関心が高まり、行事に足を運ぶ人が増えてきた。地域の集まりでも、芝平そばやあもちの話題がふと出ることがあり、身近な話として語られる場面が見られるようになった。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・ワークショップ、アンケートを実施し、生活支援ビジョンを策定。 ⇒移住者との交流の場の設置するとともに、交通弱者対策活動をスタートさせた。  	・アンケート結果と支援活動での生の声などから得られた課題に対して対策案を作成した。 ⇒支援活動の“線引き”を明確にする必要性が課題として把握できた。また、多目的店舗を活用した地域食堂の高齢者向け配食や、認知症講座など、新たな支援活動を開始した。  	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 辰野町川島地区 かわしま里継ぎ協議会（長野県辰野町）



農業を軸とした地域存続を目指し、地域の魅力や暮らしの価値を再認識するとともに、住民や関係人口とのつながりづくりに向けた基盤を構築する。

#楽農、#結（ゆい）、#食育、#幸福度、#川島ファン、#スマート農業

対象地域

（事務局名）

かわしま里継ぎ協議会

（地域の範囲）

川島小学校区

（土地面積（R7.1月時点））

3,960ha

（農地面積（R7.2月時点））

111ha

（世帯数（R7.2月時点））

285戸

構成員

- ・農事組合法人たつの営農川島支部
- ・川島区自治組織
- ・川島振興会
- ・猟友会
- ・辰野町役場
- ・社会福祉法人辰野町社会福祉協議会
- ・学校法人 日本福祉大学
- ・かやぶきの館
- ・NPO法人木の子

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金事業
- ・ものづくり補助金
- ・長野県移住モデル地区

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手不足と高齢化。
- 農業への新規参入の促進。
- 有害鳥獣被害への対策。

地域資源活用

- 自然環境と文化継承。
- 山林整備と松茸整備。
- 地域資源の活用不足。

生活支援

- 地域内の働く場の不足や公共交通の利便性の低下など、生活基盤の維持が課題。
- 耕地間（集落）間の連携の薄さ。
- 学びの場と文化交流の場の減少。

課題に対する対応方針

- 集落営農組合と農家が連携し、スマート農業を導入し、担い手が活動しやすい環境を整備する。
- 地域資源を活かした持続可能な農業を推進する。
- 川島区有害鳥獣対策委員会や猟友会等と連携し、地域ぐるみで鳥獣被害対策を推進する。

- 農産物と伝統文化を活用した地域交流と地産地消を推進する。
- 地域資源の可視化と価値の再発見を進め、次世代への継承につなげる。
- 企業や大学と連携し、新たな地域ブランドや体験価値の創出を図る。

- 日本福祉大学等と連携し、生活満足度調査を通じて幸福度の向上を図り、中山間地における持続可能な体制づくりを行う。
- 地域文化を継承する学びと交流の場を創出する。
- 川島ファンを増やし、関係人口の創出につなげる。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- スマート農業と昔ながらの農法、最新技術と伝統を掛け合わせた「楽農」を実践することで、無理なく持続可能な農業を実現し、美しい川島の里山風景を守りながら「楽農」で次世代へ継承していく。

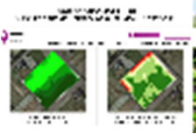
- 里山や食文化、昔ながらの知恵、集落の文化といった日常の中にある価値を見つめ直し、それらを守り育てながら、地域資源の価値を未来へ継承していく。

- 学びと交流を通じて住民同士が支え合う地域を目指すとともに、住み心地のよい里山づくりにより、川島ファンやUターン者の創出につなげていく。

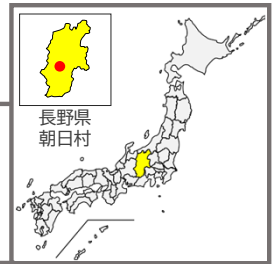
推しポイント

南信州の豊かな自然環境と、住民同士の助け合い文化「結（ゆい）」が残る中山間地域です。長野県移住モデル地区にも選定されており、移住者と地域住民、企業、大学が連携し、「ずく出せ、川島！」を合言葉に持続可能な地域づくりに取り組んでいます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・地域住民との話し合いを重ね、「ずく出せ、川島！」を基本理念とした将来ビジョンを策定し、農用地保全、地域資源活用、生活支援の3分野における目標と方向性を共有し、地域ぐるみで取り組む体制づくりを進めた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・企業と連携し、クロモジの試験栽培を開始するとともに、スマート農業の導入や農用地・農機具のシェアリングシステムを検討。 ⇒クロモジを活用した地域資源と企業連携、デジタル技術の導入により、地域農業の持続化や担い手づくりの方向性を確認した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・川島料理の再現、食育・体験プログラムの企画、信州大学と連携した資源マップ作成に向けた地域資源調査を実施。 ⇒地域資源の可視化と価値の再発見が進み、地域資源を活かした交流や活用の可能性を確認した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・先人から学ぶ地域文化の継承活動、日本福祉大学と連携した生活満足度調査、川島ファンづくりに向けた情報発信の取組を実施。 ⇒学びと交流の機会を創出するとともに、住民の幸福度向上や関係人口とのつながりづくりに向けた基盤を構築した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 朝日村地区 あさひRMOふるさとづくり協議会（長野県朝日村）



農地の立地に合わせた取組により、今後、担い手や条件に適した作付け、機械利用が行われ、農地保全がしやすくなり、農地利用や営農の幅が拡大する。

#遊休地活用、#ナッツ、#レンゲ、#酒米、#高齢者世帯見守り、#子供と高齢者、#ドローン、#ビーツ、#野菜、#ヤマメ、#公共ライドシェア

対象地域

- (事務局名)
あさひRMOふるさとづくり協議会
- (地域の範囲)
小学校区
- (土地面積 (R6. 1月時点))
7,062ha
- (農地面積 (R5. 11月時点))
339ha
- (世帯数 (R6. 4月時点))
1490戸

構成員

- ・農地保全協議会
- ・水と緑プロジェクト協議会
- ・水路保全会
- ・アグリドローンセンター
- ・酒米生産プロジェクト
- ・朝日村観光協会朝日村社会福祉協議会
- ・朝日村
- ・朝日村商工会
- ・朝日村郵便局
- ・空き家お越し研究会 等

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ここ10年で農家が約35%減少し、農家の平均年齢も60代後半になった。
- 今後水田遊休農地の増加と里山周辺農地は遊休農地の増加が予想される。
- 里山周辺の構造改善事業（H7 供用）は農地がやせすぐ利用は困難。

地域資源活用

- 近年特産品を目指したグループが立ち上がり、商品開発（2品）を行ったが、販路の開拓には至っていない。
- 農産物以外の地域資源の開発は今後の課題である。

生活支援

- 村や社協は、地域住民へ買い物支援のバスやゴミ出しなどの生活支援を行っているが、利用率が低い。
- 朝日の農産物を知ってもらう場や、地区内の様々な農家が参加する場がない。

課題に対する対応方針

- 農地の立地に合わせた取組を進める。
- 平坦な優良農地はJA等と協力し、農地の集積化や耕作者の規模拡大を進める。
- 構造改善事業による農地の活用方法検討を進め、新しい農業を目指す。

- 商品開発を行った2品の販路拡大及び新たな特産品開発を行う。
- 村内の森林や河川などまた歴史ある古民家なども地域資源として掘り起こしを進める。

- 村や社協と協力し、高齢者のニーズに応えられる、暮らしのサポートの仕組みができるか検討する。
- 現在農産物の直売活動を行っている、団体の取組拡大を目指す。
- 地元情報紙で新たな人のつながりを作る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

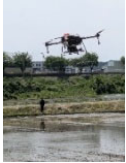
- 田畑については効率的な経営と省力化を進めるとともに、機械や技術を積極的に活用し、持続可能な農業を進める。
- 里山遊休地は粗放的管理や景観維持、鳥獣抑制の実施で安全で美しい景観を守る。

- 地域の特産品開発、食と健康の連携、自然や古民家の活用を実施し、地域の恵みを人がつなぐ仕組みの構築。

- 元気な高齢者の活躍の場を創出するとともに世代間や新旧住民の垣根を越えた交流を促進する。
- 公共ライドシェアの活用や高齢者への見守り・日常的な声掛けを行い、地域のつながりで暮らしを豊かに。

推しポイント 地域資源の活用により、地域の農地を守りながら、地域住民の交流の場を創出します。



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	活動を通じた話し合いの中で将来ビジョンを策定したことで、地域全体で遊休農地や地域の資源を活用していこうという意識を醸成することができた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 水稲直播による省力化の実証、畦畔管理負担軽減の検討。ナッツやレンゲの栽培による遊休農地対策。ドローン操縦者の育成。 ⇒省力化や粗放的栽培による今後の農地維持について検討ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 酒米やビーツ、ヤマメ等地域の資源を活用した特産品開発。空き家の活用計画策定。 ⇒地域資源を発見しよう、活用しようという機運を高めることができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 高齢者世帯の見守り計画策定。 - 地域と食をつなげる講演会と料理教室開催。 - あさひRMOの活動を地元紙や新聞で周知。 ⇒講演会の開催や地元紙の発行を通じて、地域住民や関係団体の方々との交流が広がり、新たな人脈や協力関係を築くことができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）